

第79期 中間報告書

平成19年4月1日～平成19年9月30日



代表取締役社長

武田 靖弘

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループ（注）は、平成19年9月30日をもって、第79期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の上半期を終了いたしましたので、ここにその概況をご報告申し上げます。

経営の基本方針

当社グループは、「Finechemical Specialistとして独自技術を開発、駆使し、価値ある製品を創出してお客様に提供し、お客様とともに発展していくことにより、人類社会の福祉の増進に貢献していく」ことを経営の基本方針とし、お客様、従業員、株主各位並びに地域社会から真に信頼される存在となることを目指しております。

この方針のもと、当社グループは、液晶ポリマー（LCP）原料の“ビフェノール”、半導体や液晶ディスプレイ（LCD）向けの“フォトレジスト材料”、ビタミンE原料の“トリメチルフェノール”、特殊ポリカーボネート樹脂や特殊エポキシ樹脂原料の“特殊ビスフェノール”の4事業を「コア事業」と位置づけ、これらの製品を中心に国内及び海外において積極的な事業活動を展開しております。

当社グループは、高度化・多様化する市場ニーズに的確に応えるため、当社が創業以来培ってまいりました独自の技術を活かし、情報・通信、自動車、医薬などのニッチ分野向けを中心に、高い品質を有する独創的なファインケミカル製品を今後とも開発・提供し続けてまいります。

当上半期の概況

国内向けビフェノールについては、IT関連機器やデジタル家電の需要伸長を背景に堅調な販売を続けることができ、また輸出中心のトリメチルフェノール（ビタミンE原料）については、欧州向けの販売が当上半期全般を通じて堅調に推移しました。しかしながら、当上半期前半において半導体及びLCDの需要がいずれも低迷したことによりフォトレジスト材料の販売が伸び悩み、またビフェノールの輸出が米国の大手ユーザーによる購入削減により引き続き低調のまま推移しました。さらには、これまで海外向けを中心に順調な販売を続けてまいりました特殊ビスフェノールについては、当上半期に入りユーザーにおける在庫調整により需要が減退しました。加えて、当上半期においても、原油価格の高騰に伴う主要原材料の値上げによりコストアップを余儀なくされたため、当社グループを取り巻く経営環境は、一段と厳しい状況となりました。

このような情勢のもとで、当社グループは、収益の改善・向上と今後の持続的成長に向けた企業基盤の構築を目指して、コア製品を中心とした既存事

業の強化拡大のための設備投資などを積極的に実行するとともに、新規製品・新規用途の開発やコストダウンの徹底強化に注力するなど競争力強化のための施策を経営全般にわたって取り組んでまいりました。

しかしながら、当社グループの当上半期の売上高は、海外向けの主力製品の販売不振により94億13百万円（前年同期比1.3%減）にとどまり、利益面におきましても、減販や原材料の値上げによるコストアップ等により、経常利益8億50百万円（同18.2%減）、中間純利益4億55百万円（同13.7%減）となり、減益を余儀なくされました。

なお、中間配当につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、前年同期と同額の1株につき6円とさせていただくことといたしました。

下半期の事業環境と通期の業績見通し

下半期におきましては、わが国経済が引き続き緩やかな回復基調のまま推移するものと予想される一方、原油価格の動向やサブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速懸念など先行き不透明な要因があり、加えて当社主力製品の競合他社との競争激化が予想されるなど、予断を許さない事業環境が続くものと見込まれます。

このような状況のもとで、当社グループは、引き続き原材料コスト上昇に対応した製品価格の改定に努めるとともに、コア製品を中心とした拡販やコストダウン強化徹底のための諸施策を積極的に推進するなど、業績の改善に全力を傾注してまいり所存であります。また、当社グループは、今後のさらなる成長と飛躍を目指して、より競争力・収益力のある強固な企業基盤を構築するため、需要の拡大が期待される情報電子分野・高機能樹脂分野における新規製品の開発と新規事業の育成を促進してまいり所存であります。

なお、当社グループの通期の業績につきましては、売上高193億円（前期比1.9%増）、経常利益14億円（同26.9%減）、当期純利益7億円（同27.7%減）を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、何卒より一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

(注)「当社グループ」は、当社及び連結子会社のHi-Bis GmbH（ハイビス社）から構成されております。Hi-Bis GmbH（ハイビス社）は、当社コア事業のひとつである特殊ビスフェノールをドイツにおいて企業化するため、平成13年11月に当社、バイエル社及び三井物産株式会社の3社共同出資（当社出資比率55.0%）により設立された会社であり、同社では、平成16年12月から販売活動を開始しました。

事業の概況（連結）

■主要製品及びその用途

当社グループの主な事業内容は、液晶ポリマー（LCP）、特殊ポリカーボネート樹脂及び特殊エポキシ樹脂などの高機能樹脂の原料、フォトレジスト材料、医薬品、農薬、ゴム薬品などの原料となる各種化学品の製造及び販売であり、主要製品及びその用途は、次のとおりであります。

部門	主要製品	主たる用途
高機能樹脂原料	ビフェノール	・液晶ポリマー（LCP）の原料（パソコン、携帯電話等の電子部品）
	特殊ビスフェノール	・特殊ポリカーボネート樹脂の原料（自動車用部品、光学用電子部品） ・特殊エポキシ樹脂の原料（エポキシ封止剤・積層板）
高機能化学品	TrisP-PA	・フォトレジスト材料
	メタバラクレゾール誘導品	・ビタミンEの原料（家畜用飼料添加剤他） ・フォトレジスト材料 ・医薬品、農薬の原料 ・酸化防止剤、紫外線吸収剤の原料
	2,3,6トリメチルフェノール	
	2,3,5トリメチルフェノール	
メタクレゾール		
4M2B		
その他化成製品	フェノール	・合成樹脂、医薬品、農薬等の原料

■部門別の販売状況

高機能樹脂原料部門

ビフェノール

ビフェノールは、パソコン・携帯電話等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性、精密成型性に優れた液晶ポリマー（LCP）の主原料として使用されており、中長期的に需要の拡大が見込まれております。

当社は、高品質のビフェノールを安定して生産できる連続プロセス方式による世界最大規模の製造設備（生産能力6,000トン／年）を有しており、現在世界におけるトップメーカーとして国内外において販売活動

を展開しておりますが、ビフェノールの競争力をより強化し事業基盤を強固なものとするため、昨年の夏に製造設備の合理化を実施し生産効率の向上を図りました。

当上半期におきましては、国内向けの販売については、IT関連機器やデジタル家電の需要伸長を背景に堅調に推移したため、売上高は前年同期に比べ増加しました。しかしながら、輸出については、米国の一部ユーザーへの販売数量が減少し輸出が落ち込んだため、国内及び海外をあわせた全体の売上高は、ほぼ前年同期並みとなりました。

特殊ビスフェノール

特殊ビスフェノールは、耐熱性、光学特性に優れた特殊ポリカーボネート樹脂や特殊エポキシ樹脂の原料として使用されており、特殊ポリカーボネート樹脂は自動車用部品や光学用電子部品向けに、特殊エポキシ樹脂はエポキシ封止剤・積層板向けに需要の増大が見込まれております。

当上半期におきましては、主力製品としてバイエル社向けに順調な販売を続けてきましたハイビス社の特殊ビスフェノール(特殊ポリカーボネート樹脂原料用)につきましては、ユーザーサイドでの製品在庫調整により需要が減退したため、売上高は前年同期に比べ大幅に減少しました。

【注】 バイエル社向けの特殊ビスフェノールにつきましては、現在販売が低迷しておりますが、中長期的にみれば引き続き需要の伸長が見込まれており、当社グループは、これに対応した安定的な生産体制を構築するため、ハイビス社による供給のほか当社からの供給も行えるように、特殊ビスフェノールの製造設備を和歌山工場に設置し本年7月から稼働させております(8ページのトピックス掲載記事ご参照)。

以上の結果、高機能樹脂原料部門の売上高は、32億93百万円(前年同期比8.6%減)となり、総売上高に占める割合は、35.0%(同2.8ポイント減)となりました。

高機能化学品部門

フォトレジスト材料

半導体や液晶表示ディスプレイ(LCD)の製造過程で使用されるフォトレジスト材料は、前期(平成18

年度)においてIT関連機器やデジタル家電の生産・在庫調整の終了による需要の回復を背景に概ね堅調な販売を続けておりましたが、当上半期におきましては、期前半において半導体及びLCDの需要がいずれも低迷し販売数量が伸び悩んだため、売上高は前年同期に比べ僅かながら減少しました。

メタパラクレゾール誘導品

主に家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンE原料のトリメチルフェノールは、当上半期におきましては、欧州向けの輸出が期全般にわたり好調に推移したものの、中国での環境保全の規制強化に対応したユーザーサイドでの生産削減により中国向けの輸出が期前半において減少したため、販売数量は前年同期に比べ僅かながら減少しました。しかしながら、販売価格の値上げを行うことができたため、売上高は前年同期に比べ増加しました。

トリメチルフェノール以外のメタパラクレゾール誘導品につきましては、農薬や酸化防止剤向けの需要が堅調であったため、売上高は前年同期に比べ僅かながら増加しました。

以上の結果、高機能化学品部門の売上高は、50億29百万円(前年同期比1.2%増)となり、総売上高に占める割合は、53.4%(同1.3ポイント増)となりました。

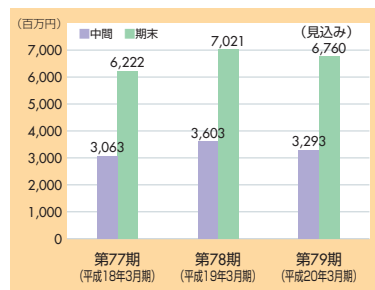
その他化成品部門

当上半期におきましても、受託生産品の販売数量が増加したため、その他化成品部門の売上高は、前年同期を上回る10億91百万円(前年同期比13.5%増)となり、総売上高に占める割合は、11.6%(同1.5ポイント増)となりました。

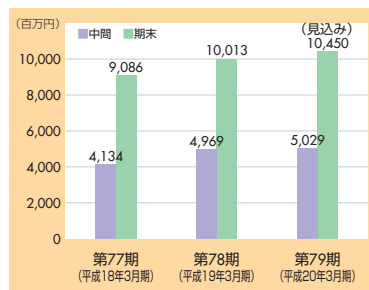
事業の概況（連結）

部門別売上高の推移

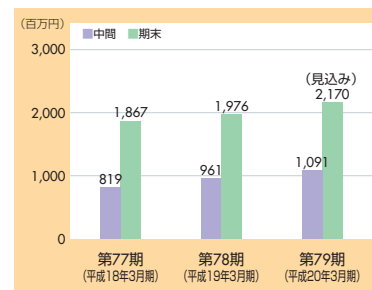
● 高機能樹脂原料部門



● 高機能化学品部門

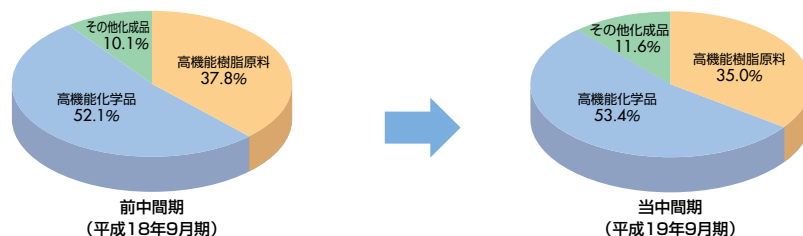


● その他化成成品部門

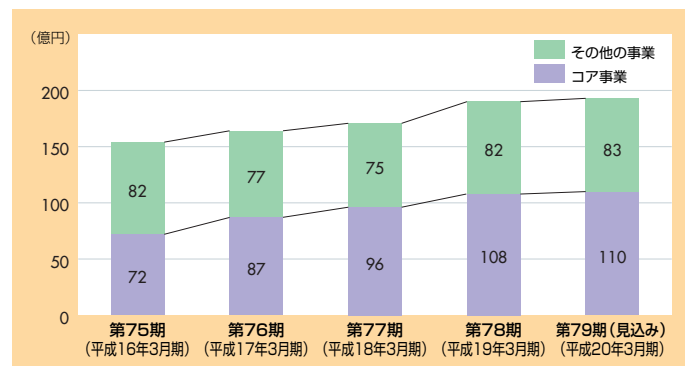


売上高構成比の変動状況

当上半期においては、前年同期に比べ、特殊ビスフェノールの売上高が減少したため、高機能樹脂原料部門の売上高構成比率が低下しました。



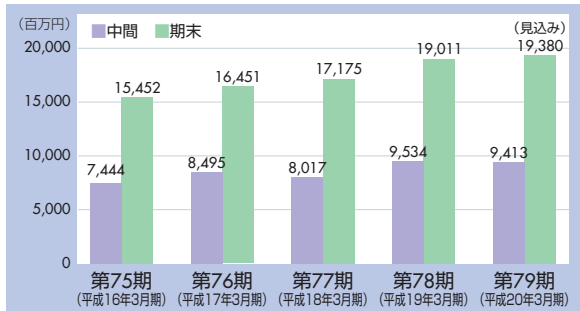
コア事業及びその他の事業の売上高推移



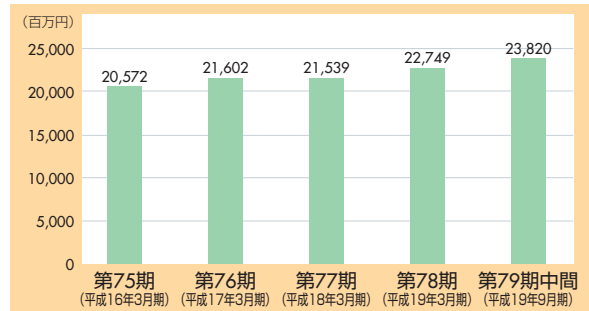
(注) コア事業とは、①成長する市場がある②独自技術が活用できる③世界のマーケットシェア1位又は2位の3条件を満たす事業と位置づけており、現在ビスフェノール、フォトレジスト材料、トリメチルフェノール（ビタミンE原料）及び特殊ビスフェノールの4つの事業からなります。

財務ハイライト（連結）

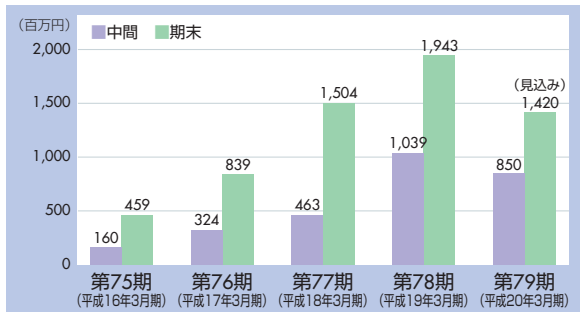
● 売上高



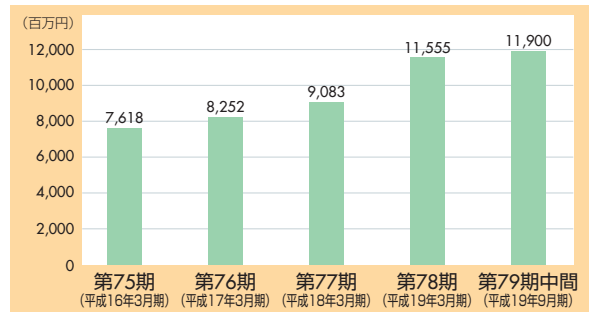
● 総資産額



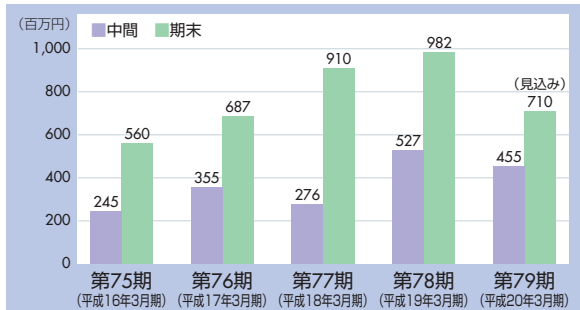
● 経常利益



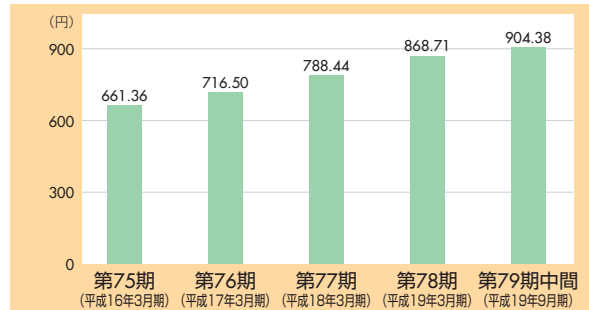
● 純資産額



● 中間(当期)純利益



● 1株当たり純資産額



■ 精製BHT事業の譲受けに関する契約締結

当社は、国内唯一の精製BHT（注）メーカーである株式会社エーピーアイ コーポレーション（以下「API」という。）との間で、本年7月に精製BHT事業の譲受けに関する契約を締結しました。

当社は、これまで精製BHTの原料としてクレゾール誘導品であるCrude-BHTをAPIに供給していましたが、同社では、事業再構築の一環として、精製BHT事業から撤退し、平成20年度中に同社久寿工場（三重県四日市市所在）を閉鎖することを決定いたしました。

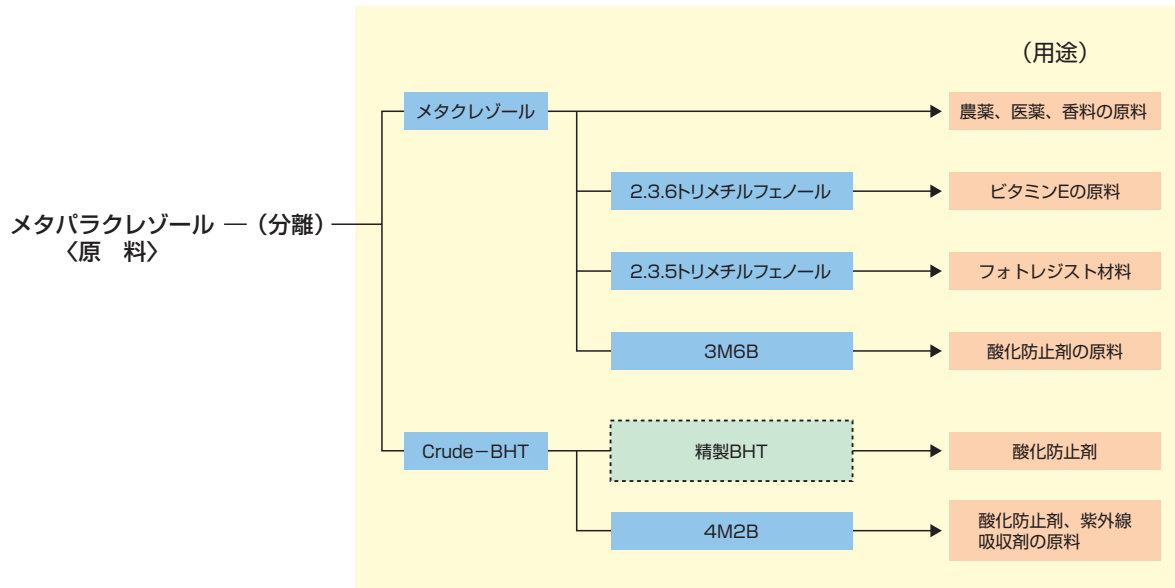
これを受けて、当社は、原料のCrude-BHTから最終製品の精製BHTに至る一貫生産体制を構築することにより、当社基幹事業のひとつであるクレゾール誘導品のさらなる事業基盤強化を図るため、APIより精製BHT事業の譲渡を受けることとしたものであります。

当社は、この事業譲受けに伴い、当社和歌山工場に精製BHT製造設備を新設することとし、本年9月から建設工事を開始しており、平成20年末までに完工のうえ試運転を完了する予定であります。

このため、当社による精製BHT事業の開始時期（事業譲受け日）は、同設備の商業運転開始時期である平成21年1月を予定しております。

（注） 精製BHTは、廉価な酸化防止剤として、潤滑油、ゴム・エラストマー、合成樹脂分野を中心に現在世界各国で使用されており、今後新規分野としてバイオジゼル燃料用途での需要が期待されております。

〈メタパラクレゾール誘導品〉



※ ---- 部分は、今回事業譲渡を受けた製品

■特殊ビスフェノール拡販体制の確立

当社の子会社であるドイツのHi-Bis GmbH（ハイビス社）では、現在バイエル社に特殊ポリカーボネート樹脂の原料として特殊ビスフェノールを製造販売しておりますが、当社は、今後のさらなる需要拡大に対応するため、当社からの供給体制を構築することとし、和歌山工場に専用の製造設備を本年3月末に設置、試運転を経て本年7月からバイエル社に対して品質評価を目的とした製品の供給を行っております。

また、当社は、特殊ビスフェノールの拡販策の一環として、ポリカーボネート樹脂用途以外の分野において、当社が独自に販売することができるライセンスをバイエル社より許諾されました。

当社は、この新たな生産拠点の設置による特殊ビスフェノールの安定的な供給体制の確立により、バイエル社からの増産要請に応じていくとともに、ポリカーボネート樹脂用途以外の分野での新規用途の開発と新規顧客の獲得に向けた販売活動を積極的に推進し、特殊ビスフェノール事業のさらなる強化拡大に努めてまいり所存であります。



(特殊ビスフェノール製造設備)

■メタルフリー化設備の増設

当社は、電子・情報分野向け材料の高純度化ニーズに対応するため、和歌山工場のメタルフリー化設備の能力を増強することとし、本年6月に現有の2系列に1系列を増設し3系列体制といたしました。

現在電子・情報関連製品はますます高度化・多様化しており、これに伴い、その材料についても、より高品質の製品が要求されており、特に高純度化ニーズすなわち材料中に含有する金属不純物を除去する必要性がより一層高まっております。

このような状況のもと、当社は、顧客ニーズに的確に対応した品質の高い材料を安定的に提供するため、メタルフリー化設備の能力増強を行ったものであります。

これにより、今後、当社は、半導体用及び液晶ディスプレイ(LCD)用のフォトリソ材料事業のさらなる強化拡大を図るとともに、今後の成長が期待されている電子・情報関連材料分野における新規製品の開発促進に一層注力してまいり所存であります。



(今回増設したメタルフリー化設備)

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前中間期 (平成18年9月30日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	11,072	9,599	10,346
現金及び預金	1,708	1,023	1,175
売掛金	4,256	4,200	4,611
棚卸資産	4,715	4,090	4,335
繰延税金資産	151	167	158
その他	241	117	66
固定資産	12,747	11,755	12,401
有形固定資産	11,683	10,705	11,265
建物及び構築物	1,533	1,565	1,540
機械装置及び運搬具	8,910	7,948	7,939
土地	567	560	564
建設仮勘定	484	421	1,029
その他	186	211	191
無形固定資産	217	60	172
投資その他の資産	847	989	963
投資有価証券	197	222	239
繰延税金資産	581	685	651
その他	71	87	78
貸倒引当金	△3	△4	△4
繰延資産	0	4	1
開業費	0	4	1
資産合計	23,820	21,359	22,749

科目	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前中間期 (平成18年9月30日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	8,323	7,557	8,629
買掛金	2,780	2,083	2,461
短期借入金	2,850	2,275	2,675
1年内返済予定の長期借入金	538	1,339	1,135
未払金	514	418	271
未払費用	389	388	374
未払法人税等	443	435	523
設備未払金	719	478	1,053
役員賞与引当金	13	12	26
その他	75	126	106
固定負債	3,596	2,885	2,564
長期借入金	2,580	1,595	1,395
退職給付引当金	935	1,198	1,059
役員退職慰労引当金	57	77	93
繰延税金負債	0	1	-
その他	23	11	15
負債合計	11,919	10,442	11,194
(純資産の部)			
株主資本	9,978	9,244	9,628
資本金	1,500	1,500	1,500
資本剰余金	1,013	1,013	1,013
利益剰余金	7,473	6,736	7,121
自己株式	△8	△5	△7
評価・換算差額等	409	258	351
其他有価証券評価差額金	19	32	43
為替換算調整勘定	390	225	307
少数株主持分	1,513	1,413	1,575
純資産合計	11,900	10,916	11,555
負債純資産合計	23,820	21,359	22,749

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高	9,413	9,534	19,011
売上原価	7,581	7,381	14,861
売上総利益	1,832	2,153	4,149
販売費及び一般管理費	954	964	1,929
営業利益	878	1,188	2,219
営業外収益	210	50	57
受取利息及び配当金	13	3	4
受取補償	163	-	-
その他の	33	47	53
営業外費用	238	198	333
支払利息	68	59	127
棚卸資産廃棄	-	3	-
生産休止費用	37	70	109
固定資産除却	86	-	-
撤去の	26	-	-
その他の	19	65	96
経常利益	850	1,039	1,943
税金等調整前中間(当期)純利益	850	1,039	1,943
法人税、住民税及び事業税	181	382	699
法人税等調整額	93	45	84
少数株主利益	120	83	177
中間(当期)純利益	455	527	982

〈注〉記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,500	1,013	7,121	△7	9,628	43	307	351	1,575	11,555
当中間期中の変動額										
剰余金の配当			△103		△103					△103
中間純利益			455		455					455
自己株式の取得				△1	△1					△1
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)						△24	82	57	△61	△4
当中間期中の変動額合計	-	-	351	△1	350	△24	82	57	△61	345
平成19年9月30日残高	1,500	1,013	7,473	△8	9,978	19	390	409	1,513	11,900

〈注〉記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間単体財務諸表

中間単体貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前中間期 (平成18年9月30日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	9,845	8,448	9,099
現金及び預金	430	289	193
売掛金	4,206	3,854	4,402
製品	3,515	3,149	3,238
半製品・仕掛品	710	534	665
原料・貯蔵品	467	387	400
(棚卸資産計)	(4,693)	(4,071)	(4,304)
前払費用	36	45	30
繰延税金資産	151	167	158
その他	327	19	11
固定資産	9,472	8,398	9,052
有形固定資産	7,577	6,518	7,085
建物	871	881	859
構築物	310	346	334
機械装置	5,269	4,199	4,216
車両運搬具	3	4	4
工具・器具・備品	160	189	163
土地	477	477	477
建設仮勘定	484	417	1,029
無形固定資産	216	59	171
投資その他の資産	1,678	1,820	1,795
投資有価証券	187	212	229
関係会社株式	10	10	10
関係会社出資金	831	831	831
繰延税金資産	581	685	651
その他	71	87	78
貸倒引当金	△3	△4	△4
資産合計	19,317	16,846	18,152

科目	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前中間期 (平成18年9月30日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	7,333	6,705	7,881
買掛金	2,779	2,082	2,461
短期借入金	2,850	2,275	2,675
1年内返済予定の長期借入金	48	665	664
未払金	388	375	222
未払費用	353	335	352
未払法人税等	111	359	325
未払消費税等	33	85	65
設備未払金	719	478	1,053
役員賞与引当金	13	12	26
その他	36	35	35
固定負債	2,615	1,535	1,384
長期借入金	1,600	248	216
退職給付引当金	935	1,198	1,059
役員退職慰労引当金	57	77	93
その他	23	11	15
負債合計	9,949	8,240	9,265
(純資産の部)			
株主資本	9,349	8,573	8,842
資本金	1,500	1,500	1,500
資本剰余金	1,013	1,013	1,013
資本準備金	1,013	1,013	1,013
利益剰余金	6,844	6,065	6,335
利益準備金	211	211	211
その他利益剰余金	6,633	5,853	6,124
配当準備積立金	20	20	20
固定資産圧縮積立金	252	272	258
別途積立金	5,200	4,500	4,500
繰越利益剰余金	1,160	1,061	1,345
自己株式	△8	△5	△7
評価・換算差額等	19	32	43
その他有価証券評価差額金	19	32	43
純資産合計	9,368	8,606	8,886
負債純資産合計	19,317	16,846	18,152

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間単体損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売上高	8,275	8,419	16,715
売上原価	6,931	6,723	13,521
販売費及び一般管理費	1,344	1,696	3,194
営業利益	870	867	1,717
営業利益	473	829	1,476
営業外収益	509	49	55
受取利息	315	2	2
取扱いの配当	163	-	-
受取利息の補償	30	47	53
営業外費用	195	145	227
支棚卸資産の払込	27	16	36
生固資産の売却	-	3	-
撤去の除却	37	70	109
その他	86	-	-
	26	-	-
	18	54	81
経常利益	786	733	1,304
税引前中間(当期)純利益	786	733	1,304
法人税、住民税及び事業税	81	320	515
法人税等調整額	94	△12	25
中間(当期)純利益	611	425	764

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間単体株主資本等変動計算書

当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										純・類証券	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計						
				配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金							繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高	1,500	1,013	211	20	258	4,500	1,345	6,335	△7	8,842	43	8,886	
当中間期中の変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩					△6			6	-				
別途積立金の積立						700	△700	-					
剰余金の配当								△103	△103	△103		△103	
中間純利益								611	611	611		611	
自己株式の取得													
株主資本以外の項目の													
当中間期中の変動額(純額)												△24	△24
当中間期中の変動額合計	-	-	-	-	△6	700	△184	508	△1	506	△24	481	
平成19年9月30日残高	1,500	1,013	211	20	252	5,200	1,160	6,844	△8	9,349	19	9,368	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (平成19年9月30日現在)

商 号	本州化学工業株式会社	役 員	代表取締役社長	武 田 靖 弘
証 券 コード	4115		代表取締役常務取締役	永 田 輝 幸
主な事業内容	液晶ポリマー (LCP)、特殊ポリカーボネート樹脂及び特殊エポキシ樹脂などの高機能樹脂の原料、フォトレジスト材料、医薬品、農薬、ゴム薬品などの原料となる各種化学品の製造及び販売		代表取締役常務取締役	大 槻 俊 夫
			常務取締役	中 田 亘
			常務取締役	吉 本 康 久
			取締役	山 根 忠
			取締役	秋 田 大 三 郎
資 本 金	15億50万円		取締役	江 川 健 志
所 在 地			取締役	伴 野 健 一 郎
本 店	東京都中央区京橋一丁目1番1号 (八重洲ダイビル2階)		取締役	津 川 和 人
和歌山工場	和歌山市小雑賀二丁目5番115号		監査役(常勤)	平 田 直 志
総合研究所	和歌山市小雑賀二丁目5番115号		監査役(常勤)	木 本 洋 一
従 業 員 数	353名 (前期末比2名増)		監査役	脇 山 達 也
ホームページアドレス	http://www.honshuchemical.co.jp/		監査役	高 橋 靖 寛

株式の状況 (平成19年9月30日現在)

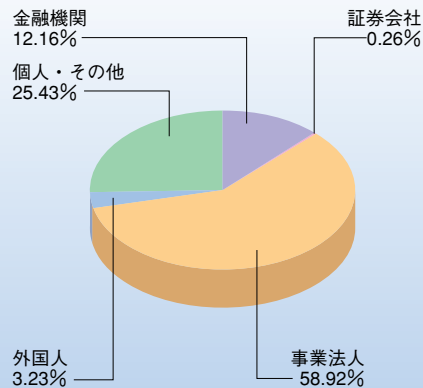
1. 発行可能株式総数 40,000,000株
2. 発行済株式の総数 11,500,000株
3. 株主数 1,438名 (前期末比28名減)
4. 大株主

株主名	持株数	出資比率
三井物産株式会社	3,098 千株	26.93 %
三井化学株式会社	3,098	26.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	422	3.66
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	400	3.47
種田 修	228	1.98
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505025	195	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	190	1.65
学校法人田中育英会	172	1.49
日本証券金融株式会社	159	1.38
住友生命保険相互会社 (特別勘定)	147	1.27

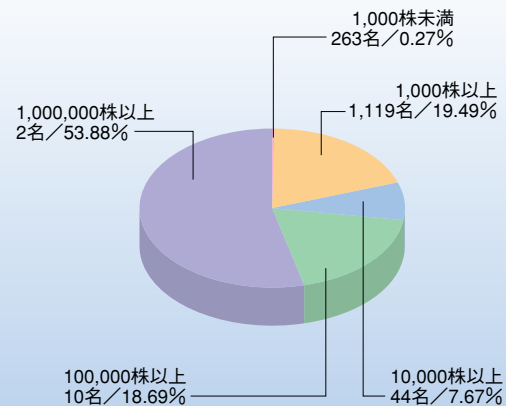
〈注〉出資比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式の分布状況

・所有者別



・所有株数別





本州化学工業株式会社

東京都中央区京橋一丁目1番1号

電話 (03) 3272-1481



株 主 メ モ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 株主確定基準日 3月31日
- 定時株主総会 3月31日
- 期末配当金 3月31日
- 中間配当金 9月30日
(中間配当を実施する場合)
- その他必要あるとき あらかじめ公告して定めた日
- 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店
- 同事務取扱所 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(証券代行事務センター)
電話 (03)3323-7111(代表)
- 同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤル又はホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

- 単元株式数 1,000株
- 公告掲載新聞 日本経済新聞